

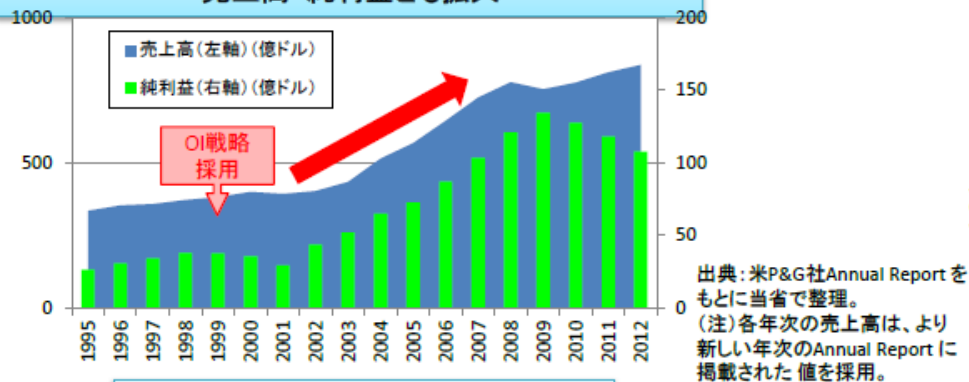
I 総論 我が国の現状

(2) 我が国企業のオープンイノベーションの遅れ

○世界的に取組が拡大するオープンイノベーションについて、我が国企業の多くは重要との認識を持ちつつも、具体的取組を進める企業は限定的。

<オープンイノベーションの効果>

P&G(米)では、2000年のオープンイノベーション開始以降、売上高・純利益とも拡大



大阪ガスではスピードアップ等の効果

●技術開発のスピードアップ(次世代SOFCの例)

A社との共同研究を5年実施。

※SOFC: 固体酸化物型燃料電池

新たに2社を追加し、外部技術も取り入れたところ、6ヶ月で約20%のコンパクト化の目処が立ち実用化が加速。その後2年余りで商品化。

●製品の性能レベルアップ(ガス式初スチームオーブンの例)

従来は蒸気発生用ヒーターのガス化が困難で、機器全体の54%の電気消費量をヒーターが占めていた。

外部との共同開発でガス化に成功。電気消費量54%の削減とランニングコスト約30%の節約を達成。

●コストダウンで競争力アップ(水素製造装置の熱交換器の例)

社内開発では10%程度のコストダウン・コンパクト化が限界。

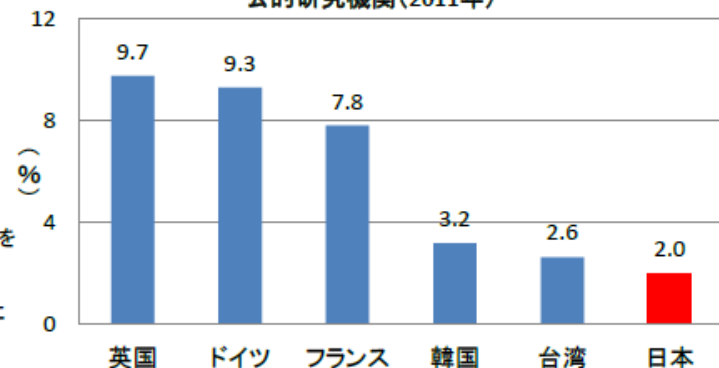
外部からの技術取り込み・融合により、約60%のコストダウン、約70%のコンパクト化を達成。

出典：大阪ガスの情報をもとに当省で整理

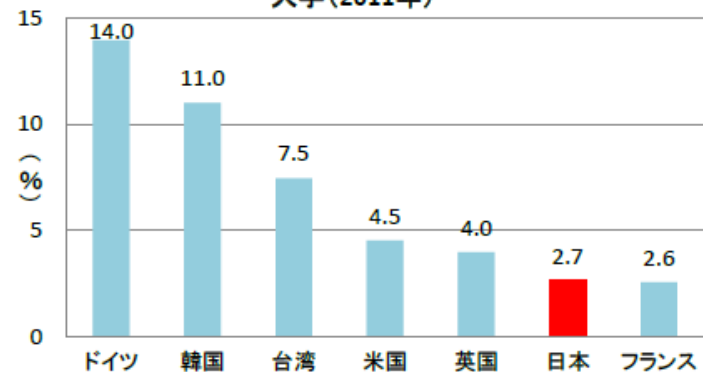
<欧米に遅れるオープンイノベーション>

我が国の大学・公的研究機関における研究費の企業負担率は、欧米に比べ非常に低い。

公的研究機関(2011年)

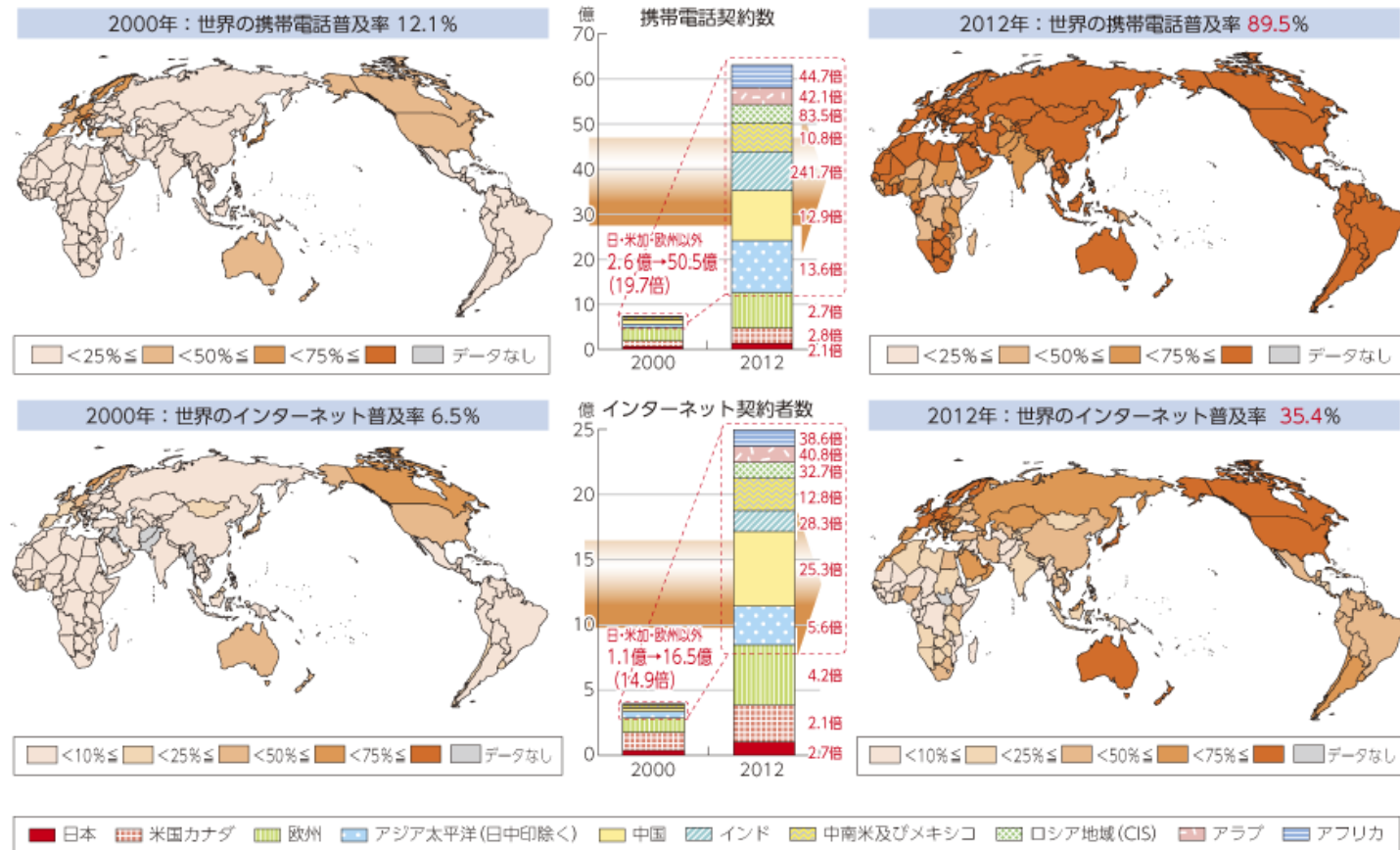


大学(2011年)



出典：OECD「Science, Technology and R&D Statistics / Main Science and Technology Indicators / Percentage of HERD financed by industry (2014年4月時点)」を基に経済産業省作成。

○2000年時点では、一部先進国を除き携帯電話やインターネットは普及していなかったが、2012年時点では、世界的に普及が進んでいる。



※ 総務省「ICT産業のグローバル戦略に係る成功要因及び今後の方向性に関する調査研究」（平成26年）
ITU World Telecommunication/ICT Indicators 2013より作成

※ <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h26/html/nc111000.html>
licensed under CC-BY 2.1 JP <http://creativecommons.org/licenses/by/2.1/jp/>

出典：総務省「平成26年版 情報通信白書」（平成26年7月）
文部科学省 総合政策特別委員会（第5回）資料